

令和 6 年 度

あさぎり町決算審査意見書

＜審査の対象＞

令和 6 年度 あさぎり町水道事業会計決算

あさぎり町監査委員

あさざり町水道事業管理者
あさざり町長 北口 俊朗 様

あさざり町監査委員 尾 方 正 志
あさざり町監査委員 難 波 文 美

令和 6 年度あさざり町水道事業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 7 月 18 日付あさ水第 56 号で審査を求められた令和 6 年度あさざり町水道事業会計決算を審査したので、同条第 4 項の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

令和 6 年度あさざり町水道事業会計決算書

- ① 令和 6 年度 水道事業会計決算報告書
- ② 令和 6 年度 水道事業会計損益計算書
- ③ 令和 6 年度 水道事業会計剰余金計算書
- ④ 令和 6 年度 水道事業会計剰余金処分計算書
- ⑤ 令和 6 年度 水道事業会計貸借対照表
- ⑥ 令和 6 年度 水道事業報告書
- ⑦ 付属明細書（収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）

2 審査期日 令和 7 年 7 月 22 日～7 月 30 日の間

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された決算書及び付属書類について

- ① 決算計数は適正であるか
- ② 予算執行及び事業が法令に適合し、その目的に沿って効率的に執行されているか
- ③ 財産の管理・運営は適正に行われているか

を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し審査した。

5 審査結果

審査の対象とした令和 6 年度決算書及び付属書類の計数は、関係諸帳簿及び証票書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

6 決算の状況

- (1) 収益的収入・支出の決算状況について第 1・3・6 表のとおりである。
- (2) 資本的収入・支出の決算状況について第 4・5・7 表のとおりである。
- (3) 利益等の状況について、当年度純利益は 16,723 千円（税抜）で、前年度と比べ 23,010 千円減少した。給水件数は 70,790 件であり、前年度と比べ 117 件減少している。

7 審査の意見

当年度の収益的収支は、事業収益 394,065,896 円（税込 433,597,435 円）、事業費用 377,342,899 円（税込 388,416,094 円）で純利益 16,722,997 円である。これは、大幅に事業収益が減収していることによるものである。

有収率については、71.6%と前年度に比べ 5.0%下降しているが、配水量の 4 分の 1 が失われている。原因の解明と対策を確実に行っていただきたい。

また、水道使用料金の収納状況については、第 2 表のとおりであり、収納率は 97.3%となり、前年度に比べ 0.1%減少した。不納欠損額は 15 千円、収入未済額は過年度分を含め、6,049 千円と前年度に比べ 383 千円増加している。毎年 500 万円以上の未収額が発生しており、更なる徴収努力をお願いしたい。

固定資産構成比率が 82.6%（前年 86.2%）に、固定負債構成比率が 33.8%（前年 33.7%）と、依然として事業の硬直化が懸念される数値である。また、収益は黒字となっているが有収率から推測すると、漏水等が発生していると考えられ、今後老朽施設の改修等が増えていくことなど厳しい状況であり、更なる経営改善を進めていく必要があると考える。

I 経営成績（収益的収支）について

（１）事業収益について

《第1表》

収益的収入の決算状況

（単位：円・％）

収入科目（款・項・目）	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	比 較 （①-②）③	対前年 伸び率 ③/②
1. 事業収益	433,597,435	466,433,228	△ 32,835,793	△ 7.0
1. 営業収益	215,726,333	217,715,493	△ 1,989,160	△ 0.9
1. 給水収益	215,521,308	217,406,253	△ 1,884,945	△ 0.9
2. 受託工事収益	0	0	0	
3. その他の営業収益	205,025	309,240	△ 104,215	△ 33.7
2. 営業外収益	217,871,102	248,712,735	△ 30,841,633	△ 12.4
1. 受取利息及び配当金	375,541	125,635	249,906	198.9
2. 他会計補助金	26,702,608	25,988,540	714,068	2.7
3. 消費税還付金	19,938,465	14,556,745	5,381,720	37.0
4. 長期前受金戻入	100,365,994	133,669,785	△ 33,303,791	△ 24.9
5. 引当金戻入	0	0	0	
6. 雑収益	558,895	82,500	476,395	577.4
7. 資本費繰入収益	69,929,599	74,289,530	△ 4,359,931	△ 5.9
3. 特別利益	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0
1. 固定資産売却益	0	0	0	
2. 過年度損益修正益	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0
計	433,597,435	466,433,228	△ 32,835,793	△ 7.0

※ （款）1（項）2（目）4 長期前受金戻入は非現金収益

《第2表》

水道料金の収納状況

（単位：円）

年 度	区 分	調定額等 ①	収入済額 ②	不納欠損 ③	未収額 ④	徴収率 ②/①	備 考
令和6年度	現年度分	215,521,308	212,220,069		3,301,239	98.5%	
	過年度分	5,662,295	2,899,640	15,016	2,747,639	51.2%	
	計	221,183,603	215,119,709	15,016	6,048,878	97.3%	
令和5年度	現年度分	217,406,253	214,304,602		3,101,651	98.6%	
	過年度分	6,374,772	3,735,729	74,741	2,564,302	58.6%	
	計	223,781,025	218,040,331	74,741	5,665,953	97.4%	
令和4年度	現年度分	219,978,808	216,430,374		3,548,434	98.4%	
	過年度分	6,086,956	3,121,766	134,171	2,831,019	51.3%	
	計	226,065,764	219,552,140	134,171	6,379,453	97.1%	

(2) 事業費用について

《第3表》

収益的支出の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 事業費用	388,416,094	402,699,980	△ 14,283,886	△ 3.5
1. 営業費用	361,876,505	376,660,509	△ 14,784,004	△ 3.9
1. 原水及び浄水費	50,840,191	42,820,588	8,019,603	18.7
2. 配水及び給水費	60,483,597	59,286,916	1,196,681	2.0
3. 受託工事費	0	0	0	
4. 総係費	33,992,796	31,184,257	2,808,539	9.0
5. 業務費	11,478,025	11,333,127	144,898	1.3
6. 減価償却費	180,499,148	173,800,817	6,698,331	3.9
7. 資産減耗費	24,582,748	58,234,804	△ 33,652,056	△ 57.8
8. その他の営業費用	0	0	0	
2. 営業外費用	26,391,818	25,870,034	521,784	2.0
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,244,608	25,768,074	476,534	1.8
2. 消費税及び 地方消費税	0	0	0	
3. 雑支出	147,210	101,960	45,250	44.4
3. 特別損失	147,771	169,437	△ 21,666	△ 12.8
1. 固定資産売却損	0	0	0	
2. 過年度損益修正損	147,771	169,437	△ 21,666	△ 12.8
3. 災害による損失	0	0	0	
4. 予備費	0	0	0	
1. 予備費	0	0	0	
計	388,416,094	402,699,980	△ 14,283,886	△ 3.5

Ⅱ 投資状況（資本的収支）について

（１）資本的収入について

《第4表》

資本的収入の決算状況

（単位：円・％）

収入科目（款・項・目）	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	比較 （①-②）③	対前年 伸び率 ③/②
1. 資本的収入	450,120,845	395,463,163	54,657,682	13.8
1. 企業債	293,900,000	222,900,000	71,000,000	31.9
1. 企業債	293,900,000	222,900,000	71,000,000	31.9
2. 出資金	91,385,253	99,921,480	△ 8,536,227	△ 8.5
1. 出資金	91,385,253	99,921,480	△ 8,536,227	△ 8.5
3. 工事負担金	21,013,392	39,139,583	△ 18,126,191	△ 46.3
1. 工事負担金	21,013,392	39,139,583	△ 18,126,191	△ 46.3
4. 水道加入金	695,200	496,100	199,100	40.1
1. 水道加入金	695,200	496,100	199,100	40.1
5. 補助金	43,127,000	33,006,000	10,121,000	30.7
1. 国庫（県）補助金	43,127,000	33,006,000	10,121,000	30.7
計	450,120,845	395,463,163	54,657,682	13.8

（２）資本的支出について

《第5表》

資本的支出の決算状況

（単位：円・％）

収入科目（款・項・目）	令和6年度 決算額 ①	令和5年度 決算額 ②	比較 （①-②）③	対前年 伸び率 ③/②
1. 資本的支出	551,530,574	512,650,637	38,879,937	7.6
1. 建設改良費	393,650,442	351,089,417	42,561,025	12.1
1. 配水設備整備費	391,218,621	339,076,092	52,142,529	15.4
2. 営業設備費	2,431,821	12,013,325	△ 9,581,504	△ 79.8
2. 企業債償還金	157,606,852	161,453,010	△ 3,846,158	△ 2.4
1. 企業債償還金	157,606,852	161,453,010	△ 3,846,158	△ 2.4
3. 投資	273,280	108,210	165,070	152.5
1. 投資	273,280	108,210	165,070	152.5
計	551,530,574	512,650,637	38,879,937	7.6

Ⅲ 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について

《第6表》

収益的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	予 算 額 ①	決算額 (調定額)②	収入済額 ③	未収額 ②-③	決算額 構成比	収納率 ③/②
1. 事業収益	404,117,000	433,597,435	410,347,731	23,249,704	100.0	94.6
1. 営業収益	209,909,000	215,726,333	212,415,094	3,311,239	49.8	98.5
1. 給水収益	209,772,000	215,521,308	212,220,069	3,301,239	49.8	98.5
2. 受託工事収益	2,000	0	0	0	0.0	
3. その他の営業収益	135,000	205,025	195,025	10,000	0.0	95.1
2. 営業外収益	194,206,000	217,871,102	197,932,637	19,938,465	50.2	90.8
1. 受取利息及び配当金	282,000	375,541	375,541	0	0.1	100.0
2. 他会計補助金	27,479,000	26,702,608	26,702,608	0	6.2	100.0
3. 消費税還付金	14,640,000	19,938,465	0	19,938,465	4.6	0.0
4. 長期前受金戻入	81,874,000	100,365,994	100,365,994	0	23.1	100.0
5. 引当金戻入	1,000	0	0	0	0.0	
6. 雑収益	1,000	558,895	558,895	0	0.1	100.0
7. 資本費繰入収益	69,929,000	69,929,599	69,929,599	0	16.1	100.0
3. 特別利益	2,000	0	0	0	0.0	
1. 固定資産売却益	1,000	0	0	0	0.0	
2. 過年度損益修正益	1,000	0	0	0	0.0	
計	404,117,000	433,597,435	410,347,731	23,249,704	100.0	94.6

(単位:円・%)

支出科目(款・項・目)	予 算 額 ①	決算額 (支出負担行為額)②	支出済額 ③	未払額 ②-③	決算額 構成比	執行率 ②/①
1. 事業費用	378,557,000	388,416,094	363,041,897	25,374,197	100.0	102.6
1. 営業費用	349,272,000	361,876,505	336,502,308	25,374,197	93.2	103.6
1. 原水及び浄水費	54,796,000	50,840,191	33,044,204	17,795,987	13.0	92.8
2. 配水及び給水費	67,359,000	60,483,597	54,091,048	6,392,549	15.5	89.8
3. 受託工事費	5,000	0	0	0	0.0	0.0
4. 総係費	35,559,000	33,992,796	33,769,322	223,474	8.8	95.6
5. 業務費	11,511,000	11,478,025	10,515,838	962,187	3.0	99.7
6. 減価償却費	173,176,000	180,499,148	180,499,148	0	46.5	104.2
7. 資産減耗費	6,865,000	24,582,748	24,582,748	0	6.4	358.1
8. その他の営業費用	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2. 営業外費用	27,126,000	26,391,818	26,391,818	0	6.8	97.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	27,124,000	26,244,608	26,244,608	0	6.8	96.8
2. 消費税及び地方消費税	1,000	0	0	0	0.0	0.0
4. 雑支出	1,000	147,210	147,210	0	0.0	14721.0
3. 特別損失	202,000	147,771	147,771	0	0.0	73.2
1. 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2. 過年度損益修正損	200,000	147,771	147,771	0	0.0	73.9
4. 災害による損失	1,000	0	0	0	0.0	0.0
4. 予備費	1,957,000	0	0	0	0.0	0.0
1. 予備費	1,957,000	0	0	0	0.0	0.0
計	378,557,000	388,416,094	363,041,897	25,374,197	100.0	102.6

(2) 資本的収入及び支出の状況について

《第7表》

資本的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	予 算 額 ①	決算額 (調定額)②	収入済額 ③	未収額 ②-③	決算額 構成比	収納率 ③/②
1. 資本的収入	1,260,306,000	450,120,845	560,820,845	△ 110,700,000	100.0	124.6
1. 企業債	920,800,000	293,900,000	404,600,000	△ 110,700,000	74.9	137.7
1. 企業債	920,800,000	293,900,000	404,600,000	△ 110,700,000	74.9	137.7
2. 出資金	91,385,000	91,385,253	91,385,253	0	20.3	100.0
1. 出資金	91,385,000	91,385,253	91,385,253	0	20.3	100.0
3. 工事負担金	23,600,000	21,013,392	21,013,392	0	4.7	100.0
1. 工事負担金	23,600,000	21,013,392	21,013,392	0	4.7	100.0
4. 水道加入金	429,000	695,200	695,200	0	0.1	100.0
1. 水道加入金	429,000	695,200	695,200	0	0.1	100.0
5. 補助金	224,092,000	43,127,000	43,127,000	0	0.0	100.0
1. 国庫(県)補助金	224,092,000	43,127,000	43,127,000	0	0.0	100.0
計	1,260,306,000	450,120,845	560,820,845	△ 110,700,000	100.0	124.6

支出科目(款・項・目)	予 算 額 ①	決算額 (支出負担行為額)②	支出済額 ③	未払額 ②-③	決算額 構成比	執行率 ②/①
1. 資本的支出	1,363,240,000	551,530,574	551,530,574	0	100.0	40.5
1. 建設改良費	1,205,358,000	393,650,442	393,650,442	0	71.4	32.7
1. 配水設備整備費	1,203,129,000	391,218,621	391,218,621	0	70.8	32.5
2. 営業設備費	2,229,000	2,431,821	2,431,821	0	0.6	109.1
2. 企業債償還金	157,608,000	157,606,852	157,606,852	0	28.6	100.0
1. 企業債償還金	157,608,000	157,606,852	157,606,852	0	28.6	100.0
3. 投資	274,000	273,280	273,280	0	0.0	99.7
1. 投資	274,000	273,280	273,280	0	0.0	99.7
計	1,363,240,000	551,530,574	551,530,574	0	100.0	40.5

IV 内部資金の状況について

《第8表》

内部資金(資金の種類別)の状況

(単位:円)

区 分		令和5年度 末現在高 A	令和6年度 増加額 B	計 (A + B) C	令和6年度 補填財源 D	令和6年度 末現在高 (C - D)	備 考
引 継 金		0	0	0		0	
引 継 貯 蔵 品		0	0	0		0	
積立金	減 債 積 立 金	181,370,528	0	181,370,528	0	181,370,528	
	建 設 改 良 積 立 金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
	計	191,370,528	0	191,370,528	0	191,370,528	
過年度分消費税資本的収支調整額		14,556,745		14,556,745	14,556,745	0	
当年度分消費税資本的収支調整額			28,199,992	28,199,992	8,261,527	19,938,465	
損益勘定留保資金	過年度分	減 価 償 却 費	324,874,946		324,874,946	78,045,298	246,829,648
		繰 延 勘 定 償 却	0		0		0
		棚卸資産減耗費	0		0		0
		固定資産除却費	89,607,010		89,607,010	0	89,607,010
		そ の 他 ()	4,400,000		4,400,000	546,159	3,853,841
		計	418,881,956	0	418,881,956	78,591,457	340,290,499
	当年度分	減 価 償 却 費		180,499,148	180,499,148	0	180,499,148
		繰 延 勘 定 償 却			0		0
		棚卸資産減耗費			0		0
		資 産 減 耗 費		24,576,960	24,576,960		24,576,960
		そ の 他 ()			0		0
		計	0	205,076,108	205,076,108	0	205,076,108
	長期前受金戻入(△)			△ 100,365,994	△ 100,365,994		△ 100,365,994
繰越利益剰余金処分額 (12条予算計上額)			39,732,508	39,732,508		39,732,508	
当年度利益剰余金処分額 (12条予算計上額)							当年度純利益 16,722,997
合 計		624,809,229	172,642,614	797,451,843	101,409,729	② 696,042,114	
備 考	令和6年度末内部資金現在高 696,042,114 円						
	令和7年度への実質繰越資金＝						
	①+②＝ 712,765,111円						
備 考	令和5年度末内部資金現在高 624,809,229 円						
	令和6年度中の増加額 71,232,885 円						

V 資産及び企業債の状況について

《第9表》

基金および企業債の状況

(単位:円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
			積立額	取り崩し額	
基金	水道事業基金	250,120,710	273,280	0	250,393,990
	計	250,120,710	273,280	0	250,393,990

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
			借入金	返済金	
企業債	水道事業債	2,004,009,625	506,000,000	157,606,852	2,352,402,773
	計	2,004,009,625	506,000,000	157,606,852	2,352,402,773

VI 経営分析について

《第10表》

令和6年度上水道事業会計経営分析比率表

分析項目		算 式	R6	R5	R4 %	説 明
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	82.6	86.2	87.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり新たな事業展開が困難となる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.8	33.7	33.6	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.6	62.0	62.8	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	140.9	139.0	139.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	89.4	90.1	90.8	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.0	317.6	345.2	短期債務に対しこれに必ず流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上といわれる。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	169.1	298.6	341.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.2	273.9	292.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$	0.06	0.06	0.06	自己資本の活動能力を示すもので、比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり収益性も大きい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \text{ (回)}$	0.04	0.04	0.05	この比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \text{ (回)}$	0.23	0.29	0.32	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \text{ (回)}$	4.68	2.63	2.95	未収金の回収速度を示すもので、高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.95	3.99	3.96	償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.4	110.1	99.8	収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5	110.2	99.8	経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	55.9	54.0	56.3	業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てたための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.3	1.3	1.4	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したもの。
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{建設改良の財源に充てた企業債}-\text{長期借入金}-\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}}{(\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})-\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 363.4	△ 335.7	△ 309.3	この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

※自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益